

# 兵庫県南あわじ市基本計画

## 1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

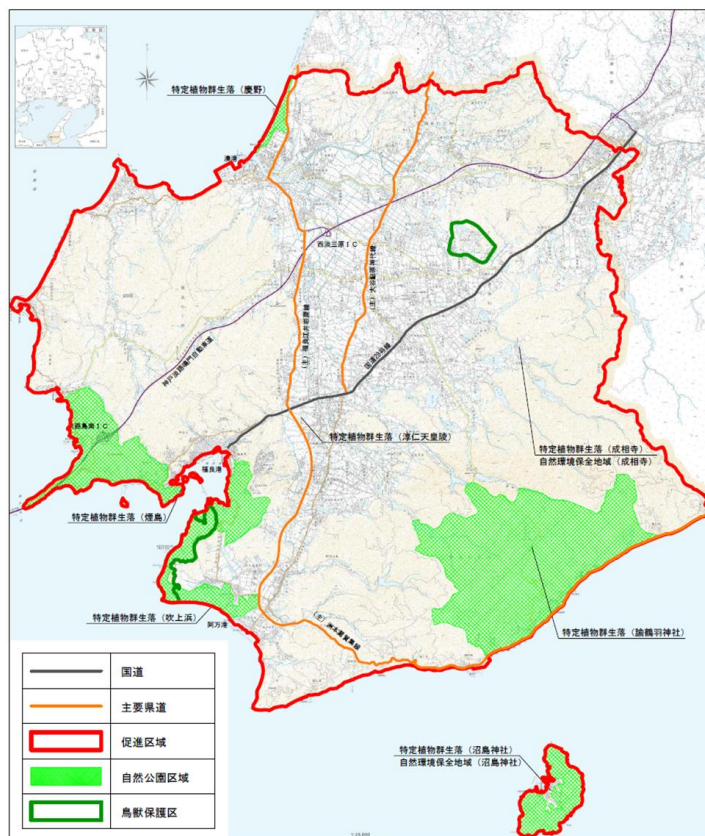
### (1) 促進区域

設定する区域は、平成 30 年 4 月 1 日現在における兵庫県南あわじ市（以下「本市」という。）の行政区域とし、概ねの面積は 22,901 ヘクタールである。

本区域は、下記の環境保全上重要な地域を含むため、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において環境保全のために配慮を行う事項を記載する。

- ・自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）に規定する国立公園（瀬戸内海国立公園）
- ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年法律第 88 号）に規定する鳥獣保護区
- ・環境省が自然環境保全調査で選定した特定植物群落
- ・環境省が選定した生物多様性の観点から重要度の高い湿地
- ・環境の保全と創造に関する条例（平成 7 年兵庫県条例第 28 号）に規定する指定地（自然環境保全地域）
- ・兵庫県レッドデータブックに掲載されている植物群落、地形、地質、自然景観、生態系

なお、自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区、兵庫県自然公園条例に規定する自然公園の区域は、本区域には存在しない。



(2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

**【地理的条件】**

本市は、兵庫県淡路島の南西部に位置し、その面積は概ね 22,901 ヘクタールであり、島の約3分の1を占めている。

市の南部、西部はそれぞれ紀伊水道、播磨灘に面し、北部の先山山地、南東部の諭鶴羽山地、西部の南辺寺山地に囲まれた中央部には三原平野が広がっており、三原川が播磨灘へと注いでいる。また、灘漁港沖合4kmには、人口430人（平成27年国勢調査）の離島である沼島を有している。

年間平均気温は16.6℃、年間平均降水量は約1,222mm、冬期は比較的暖かく、1年を通して快適な生活を送ることができる。

**【インフラの整備状況】**

高速道路は本州と四国を結ぶ神戸淡路鳴門自動車道があり、本市にある西淡三原ICと淡路島南ICから、明石海峡大橋を経て神戸へ50分、大阪へ90分、大鳴門橋を経て徳島へ40分で移動することができ、都市部との物流が短時間で可能となる。

市内では、国道28号や主要地方道である福良江井岩屋線と大谷鮎原神代線、洲本灘賀集線が道路網を形成しており、淡路島内の他地域と連絡している。

海の玄関口としては湊港と福良港、阿万港があり、陸上運送が困難な物については海上運送により対応ができる。

また、市内には、南あわじ市企業団地（分譲面積約12.3ヘクタール）があるほか、廃校等による遊休地等が立地用地として利用できる。

**【教育機関】**

本市では、学校法人順正学園吉備国際大学地域創成農学部地域創成農学科が平成25年4月に開学しており、農業生産、加工、経営全般にわたる専門的知識と実用的技術を幅広く身につけ、地域社会や国際社会における農業の現状や課題を的確に捉える能力を養い、食と農の持続的な発展による地域の活性化を通じて、地域創成に貢献できる人材を育成している。また、平成30年度からは、地域創成農学部を農学部に変更し、新たに醸造学科を開設しており、醸造関連食品を創出する人材の育成をしている。

同大学内の地域連携センターを中心に、兵庫県立農林水産技術総合センター淡路農業技術センター、兵庫県淡路県民局南淡路農業改良普及センター、農業協同組合、酪農農業協同組合、認定農業者、農業研究グループ、若手農業後継者グループ等との連携を進め、今後、産・官・学・民一体となった人材育成、地域農業の効率化・高付加価値化、及び雇用機会の創出を目指している。

また、同大学は、淡路島島内高等学校との高大連携により、教育活動をより充実させ、地域社会に貢献できる優れた人材を育成し、生徒の学習意欲を喚起し、進路意識の高揚を図ることを目的としている。

神戸芸術工科大学では、淡路瓦の普及を目的とした新商品のデザイン提案の実施や、兵庫県立淡路景観園芸学校では、「景観園芸」分野において地域の資源を生かした景観形成などに取り組んでおり、地域と連携しながら「瓦を用いた景観形成」等を研究している。こうした両校の研究は、授業や実習にも取り入れられており、また、市内の瓦製造業者に大きな刺激を与えており、瓦の多様化に貢献している。

島内の産業教育を行う高等学校としては、洲本市に兵庫県立洲本実業高等学校があり、電気や機械の専門的な技術のほか、商業や国際ビジネスといった分野の知識・技能を習得しており、本市においても同校の優秀な人材を確保することができる。

#### 【情報環境】

本市では、民間通信事業者により超高速通信・光ブロードバンドサービスが提供されており、グローバルな市場競争を勝ち抜くための情報化戦略が可能となっている。

#### 【産業構造】

平成 27 年度兵庫県市町民経済計算による本市の産業を市内総生産額で見ると、市全体 150,180 百万円の内、第 1 次産業は 13,576 百万円 (9.0%)、第 2 次産業は 32,479 百万円 (21.6%)、第 3 次産業は 103,038 百万円 (68.6%) となっており、第 1 次産業は県内 1 位となっている。また、本市の産業別就業人口構成比率では、第 1 次産業 23.7%、第 2 次産業 22.3%、第 3 次産業 52.0% であり、農業（農畜産業）や水産業（漁業）が盛んであることから第 1 次産業の割合が比較的高くなっている。（平成 27 年国勢調査）

##### 1) 第 1 次産業の概要

第 1 次産業では、農畜産業と漁業が盛んで、1 年を通じて新鮮な野菜や魚介類等の食材を手に入れることができる。

##### （農畜産業）

肥沃な土壌と温暖な気候を生かした三毛作農業が行われ、乳牛と繁殖和牛の飼養が盛んに行われており、就業者数を見ると、第 1 次産業の就業者数 6,016 人のうち、農業の就業者数は 5,550 人 (92.3%) で県内 1 位となっている。（平成 27 年国勢調査）

特に、玉ねぎは年間収穫量 73,500 トンで全国 4 位、冬レタスは年間収穫量 18,500 トンで全国 1 位を誇る主要な産地である。（平成 28 年農林水産省作況調査）

また、市内では、肉用牛として神戸ビーフ、淡路ビーフ等のブランドビーフとなる繁殖和牛の育成が盛んであるほか、3,570 頭の乳牛が飼養されており、酪農家の適切な管理による良質の乳牛が生産され、本市は、近畿市場における繁殖和牛及び乳牛の主要な産地となっている。（平成 27 年農林業センサス）

##### （漁業）

播磨灘や鳴門海峡から新鮮な魚介類が多く水揚げされており、年間約 2,888 トンの漁獲

量がある。特に、鳴門桜鯛や沼島のハモ、トツカアジ等は、高級魚として都市部へ出荷されている。また、ノリやワカメ、ハマチ、フグの養殖漁業も盛んに行われている。(平成28年漁業種類別漁獲量)

## 2) 第2次産業の概要

第2次産業としては、工業統計の市内製造品出荷額データを見ると、食料品製造業、金属製品製造業、窯業・土石製品製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業の順で出荷額を占めている。

(表) 南あわじ市において主たる製造業種が占める割合

製造業種	事業所数(所数)		従業者数(人)		製造品出荷額(億円)		付加価値額(億円)	
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
食料品	35	26.3	672	21.9	202	33.8	46	19.5
金属製品	10	7.5	529	17.2	106	17.9	45	19.1
窯業・土石製品	38	28.6	553	18.0	80	13.3	39	16.5
生産用機械器具	10	7.5	195	6.4	79	13.3	32	13.6
電気機械器具	6	4.5	666	21.7	42	7.1	30	12.8
市全体	133	100.0	3,068	100.0	596	100.0	237	100.0

(平成29年工業統計)

### (食料品製造業)

食料品製造業においては、市内の全製造業のうち、付加価値額が19.5%、事業所数が26.3%、従業者数が21.9%を占めている。

これは、恵まれた自然により生み出される質の良い野菜や牛肉、牛乳、魚介類といった「ほんまもの食材」が多くあり、仕入れから加工処理まで短時間でできることが強みとなっているほか、京阪神や四国方面の消費者へ新鮮な加工製品を短時間で運送できることが、食料品製造業の集積へと繋がっている。

また、観光産業が盛んな本市では、玉ねぎカレーやワカメ、淡路手延素麺、地酒といった土産物品製造業も集積しており、製品は市内観光施設で販売され、全国的に知名度が広がっている。

乳製品製造業においては、産地から短時間で新鮮な生乳を入手できるため、低温殺菌による加工が可能で、他地域ではできない鮮度重視の乳製品が製造されている。

### (金属製品製造業、電気機械器具製造業)

金属製品製造業は、市内の全製造業のうち、付加価値額が19.1%、事業所数が7.5%、従業者数が17.2%を占めており、電気機械器具製造業は、市内の全製造業のうち、付加

価値額が 12.8%、事業所数が 4.5%、従業者数が 21.7%を占めている。(平成 29 年工業統計)

市内には、パナソニック株式会社のグループである三洋エナジー南淡株式会社があり、二次電池部品の製造が盛んに行われているほか、製造に関連する部品等の加工業者も約 10 社集積している。

また、隣接市である洲本市にはパナソニック株式会社のリチウムイオン電池等製造拠点であるエナジー社もあり、本市には関連加工業者が集積している。

(窯業・土石製品製造業)

窯業・土石製品製造業においては淡路瓦製造業が基幹産業として集積しており、市内の全製造業のうち、付加価値額 16.5%、事業所数 28.6%、従業者数 18.0%を占めている。

本市では、瓦に適した良質の粘土の採取が可能であり、瓦製造業や粘土の配合業、運送業といった淡路瓦関連産業が約 400 年前から集積し、瓦の日本三大産地となっている。

(その他)

食品関連、農業機械器具、梱包等に関する生産用機械器具製造業等が集積しているほか、衣服・その他の繊維製品製造業やプラスチック製造業、輸送用機械器具製造業など幅広い業種の企業が立地している。

### 3) 第 3 次産業の概要

(サービス業、小売業等)

鳴門海峡の渦潮や瀬戸内海国立公園慶野松原などの自然環境のほか、南あわじ温泉郷、灘黒岩水仙郷、淡路ファームパークイングランドの丘、海水浴場、沼島、淡路人形浄瑠璃などの観光・文化資源が豊富であることから、本市には年間 288 万人(平成 29 年度兵庫県観光客動態調査)の観光客が訪れており、観光業や飲食サービス業、宿泊業、小売業が立地するほか、地域特産を活かした観光客向けの土産物品として、ちりめん・ワカメの加工品や、瓦でできた携帯ストラップなども製造販売されている。

また、明石海峡大橋の開通をはじめとする交通アクセスの良化により都市部からのアクセスが向上したことで、平成 26 年度以降の淡路島への観光総入込客数は 1,000 万人以上で推移しており(平成 26 年～平成 29 年兵庫県観光客動態調査)、本市は、淡路島内の観光資源を活用した集客イベント等により、交流人口の増加にも取り組んでいる。

(環境・エネルギー等)

本市では、温暖な気候や風況に恵まれた地域特性を活かして太陽光発電施設、風力発電施設等が立地しており、再生可能エネルギーの利用が進展している。

太陽光発電では、平成 30 年 3 月末時点において、本市で 7 か所の大規模太陽光発電施設(約 1 メガワット以上)が立地し、総出力は 20 メガワットとなっている。(経済産業省資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」)

また、風力発電では、平成 30 年 3 月末時点において、本市で 3 か所(17 基)の風力発

電施設が立地し、総出力は 41 メガワットとなっている。(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「日本における風力発電設備・導入実績」)

(その他)

本市では、病院、診療所等の地域医療機関の事業所は、115 事業所(平成 29 年 10 月日本医師会、地域医療情報システム)あり、介護サービス事業所は、平成 30 年 3 月末時点において、164 事業所(兵庫県健康福祉部少子高齢局高齢政策課)が集積しており、医療・福祉分野のヘルスケア産業は、重要な産業となっている。

#### 【人口分布の状況】

平成 27 年の国勢調査によると、本市の総人口は 46,912 人、世帯数は 16,968 世帯であり、平成 22 年の前回調査と比較していずれも減少傾向にある。

本市では、進学や就職を機会に若年層が島外へ転出し、人口減少が続いているため、市内に転入し新築される方への支援や、新婚世帯への家賃補助、通学・通勤支援、空き家バンク相談など多岐にわたる相談に対応するため、南あわじ市総合相談窓口を設置し、支援を行っている。Uターンを希望している若者や、自然にあふれる住みやすい環境を求め都心から I ターンを希望する問い合わせも多いことから、就業の機会があれば島内外から就業意欲のある人材を確保できる。

## 2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

### (1) 目指すべき地域の将来像の概略

本市は、肥沃な土壌で育てられる野菜をはじめ、牛肉、乳牛等の農畜産物や水産物、水産加工品等など食の宝庫といわれる地域資源の豊さが強みである。これら地域の特産品を活かした産業の販路拡大を進めるとともに、地元特産品を使用した加工食品の生産を拡大し、製品を販売する 6 次産業化を進め、農畜水産品のブランド化を推進し、併せて販路拡大等による活性化を図る。

また、本市の鳴門海峡の渦潮や淡路人形浄瑠璃などの観光資源を活用し、自然や食、歴史などに触れる総合的な観光戦略により国内外に観光入込客を拡大し、交流人口の増加を目指す。

本市の全産業の付加価値額 80,960 百万円のうち、製造業は 23,522 百万円で全体の 29.1%を占めており、食を活かした食品業、電機産業や地場産業である瓦など製造業を中心とした経済構造となっている(平成 28 年経済センサス活動調査)。

これらを踏まえ、本市では、兵庫県と連携し、地域に根差した産業を活用したものづくりを支援すると同時に、国の地域活性化総合特区「あわじ環境未来島特区」の指定(平成 24 年 2 月認定、平成 29 年 3 月変更)による、環境・エネルギー関連産業をはじめとした環境循環型・環境配慮型の企業立地の促進と、工業団地等における先端技術産業の集積を背景に、成長性の高い新産業への参入を支援する。

さらに、医療・介護事業所等の集積を活用したヘルスケア産業や教育サービス分野の拠点整備等を進展することで、経済波及効果の増加と地域雇用の拡大、更には新たな産業の創出と育成を図る。

こうした取組により、本市の付加価値向上及び質の高い雇用の確保・創出を目指す。

(2) 経済的効果の目標

1件あたり5,380万円(平成28年経済センサス活動調査(兵庫県平均))の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を6件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.5倍の波及効果を与え、促進区域で4.9億円の付加価値を創出することを目指す。

また、KPIとして、地域経済牽引事業の承認事業件数と、促進区域における新規雇用創出数を設定する。

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業による付加価値額	—	490百万円	

【任意記載のKPI】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の承認事業件数	—	6件	—
促進区域における新規雇用創出数	—	54人	—

### 3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の(1)～(3)の要件を全て満たす事業をいう。

(1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において、記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が5,380万円(兵庫県の1事業所あたり平均付加価値額(経済センサスー活動調査、平成28年))を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

①促進区域に所在する事業者の売上げが開始年度比で1%以上増加すること。

- ②促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で1%以上増加すること。
- ③促進区域に所在する事業者の雇用者給与等支給額が開始年度比で3%以上増加すること。

なお、(2)、(3)については、地域経済牽引事業計画の計画期間が5年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

#### 4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

- (1) 重点促進区域  
なし
- (2) 区域設定の理由  
なし
- (3) 重点促進区域に存する市町村が指定しようとする工場立地特例対象区域  
なし

#### 5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

- (1) 地域の特性及びその活用戦略
  - ①南あわじ市の玉ねぎ、淡路島3年とらふぐ、和牛等の特産物を活用した農畜水産・地域商社分野
  - ②南あわじ市の鳴門海峡の渦潮、淡路人形浄瑠璃等の観光資源を活かした観光・文化・まちづくり分野
  - ③南あわじ市の風力等の再生可能エネルギーを活用した環境・エネルギー関連分野
  - ④南あわじ市の窯業・土石製品製造業、金属製品製造業及び電気機械器具製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
  - ⑤南あわじ市の医療・介護事業所等の集積を活用したヘルスケア・教育サービス分野

##### (2) 選定の理由

- ①南あわじ市の玉ねぎ、淡路島3年とらふぐ、和牛等の特産物を活用した農畜水産・地域商社分野

温暖な自然条件と肥沃な土壌に恵まれた本市は、総面積の16% (3,760ヘクタール)を耕地面積(農地)が占めており、全国や世界に誇れる質の高い野菜や牛肉、牛乳、魚介類といった地域資源の豊富さが強みである。こうした豊かな特産物を総合的に売り出すため、本市は、ブランドを確立することによって他地域との差別化を図る取組を推進し、安定した地域経済を生み出しており、農業産出額は266億円と県内1位となっている。(平成27年農林業センサス)

特に、玉ねぎは、平成29年度の作付面積1,380ヘクタール、収穫量73,500トンで、



いずれも県内1位、全国でも4位を誇っており（平成28年作物統計調査）、平成23年4月に兵庫県玉葱協会が地域団体商標である「淡路島たまねぎ」の取扱い自主ガイドラインを定め、ブランド価値を確立し、品質を保持していくための取組を行っている。

また、平成23年6月には、福良漁業協同組合が、淡路島で3年間養殖し、通常より質・量ともに優れ、味わい、身のしまり、歯ごたえのあるとらふぐを「淡路島3年とらふぐ」として地域団体商標に登録しており、近年は養殖技術を活かした「淡路島サクラマス」を新しい名物として販路を拡大している。

さらに、本市は神戸ビーフ等の素牛となる繁殖和牛の産地となっており、肉用牛の産出額は19.0億円で県内4位であるほか、乳用牛の産出額は27.2億円で県内1位である。（平成28年市町村別農業産出額）

これら本市及び淡路島の農畜水産物等の販売や飲食物の提供を通じ、生産者及び消費者相互の交流を図るとともに、観光資源に関する情報を発信するため、県内最大級の南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設（愛称：美菜恋来屋）を平成27年3月に設置し、地域の農漁業の振興、活性化を図っている。

また、これらの農畜水産物を使用した食料品製造や食品加工においては、付加価値向上に向けた製造技術の高度化や新製品の開発が不可欠となっている。そこで、本市は、学校法人順正学園吉備国際大学農学部と平成25年5月に産業振興やまちづくり等の分野で連携協力する協定書を締結し、特産物を活用した6次産業化やブランド商品の確立を推進しているほか、県内の大学や研究機関、兵庫県立工業技術センター及び兵庫県立農林水産総合技術センターと連携を図り、企業等の経営革新を進めている。

今後は、新商品の開発・販売において、学術研究、技術サービス業との連携や、効率的・効果的に流通販売活動を行う地域商社、卸売業、小売業等との連携を図るとともに、こうした特産物に関連する食料品製造業や食品加工関連産業等との連携を積極的に促進し、特産物を最大限に活用した農畜水産の振興及び地域商社の振興を図り、稼ぐ力を伸長させる。

## ②南あわじ市の鳴門海峡の渦潮、淡路人形浄瑠璃等の観光資源を活かした観光・文化・まちづくり分野

本市には、瀬戸内海国立公園慶野松原や日本水仙の三大自生地でもある灘黒岩水仙郷、鳴門海峡の渦潮をはじめとした豊かな自然環境のほか、500年の伝統を誇る国指定重要無形民俗文化財の淡路人形浄瑠璃などの文化資源、国生み神話にまつわる史跡、淡路ファームパークイングランドの丘や道の駅うずしおなどの観光施設が数多くあり、これらの観光資源は、観光客を楽しませている。

淡路島では、昭和60年の大鳴門橋、平成10年の明石海峡大橋の開通に伴って観光客は大きく増加し、平成26年度以降は毎年1,000万人を超えて概ね増加傾向にあり、平成29年度観光入込客数は1,301万人（県内の9.4%）で対前年度比101.8%となっている。

本市の観光入込客数は288万人となっており、ご当地バーガーグランプリで1位になったあわじ島オニオンビーフバーガー（平成25年受賞）が好評な「道の駅うずしお」には、年間39万人の観光客が訪れ、平成24年度と比較して41.2%増加している。（平成29年度観光客動態調査）

平成28年4月には“古事記の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」～古代国家を支えた海人（あま）の営み～”として淡路島が日本遺産登録され、本市は、地域の宝である歴史文化遺産を活かした史跡ツアーなどのまちあるきイベントにより、観光客の誘致を推進しているほか、日本遺産構成文化財である松帆銅鐸の铸造体験イベントを実施するなど、知名度の向上を図っている。

また、訪日外国人観光客については、RESASによると、兵庫県への国・地域別訪問者数は、大韓民国392,163人、台湾344,843人、中華人民共和国289,329人、香港127,796人、タイ61,924人となっており、アジア圏からの観光客等が多く訪れている。

平成30年2月には、淡路島総合観光戦略策定会議による淡路島観光戦略が策定され、世界中から訪れたい特別な島「日本のはじまりの淡路島」として、兵庫県、淡路島3市が中心となって国内外からの交流人口の拡大による地域創生の取組を行っており、本市においても、国内のみならず、アジア圏を中心とした観光客の誘致や、新たな観光関連産業の創出、観光拠点の整備、観光拠点である「陸の港西淡」の整備、交通体系の強化など様々な取組を官民連携で行っている。

今後、これら国内の観光客や訪日外国人観光客の増加による波及効果も大きいことを踏まえ、鳴門海峡の渦潮、淡路人形浄瑠璃等の観光資源を最大限活用し、観光振興や文化振興に繋げていくための地域経済牽引事業を支援することで、観光関連産業の振興及び交流人口の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。

### ③南あわじ市の風力等の再生可能エネルギーを活用した環境・エネルギー関連分野

兵庫県と淡路島3市（南あわじ市・洲本市・淡路市）では、持続可能な地域づくりを目指す地域活性化総合特区「あわじ環境未来島特区」を基に、人口減少、経済縮小等の課題に直面する淡路島で、恵まれた地域資源を活用して新しい地域振興モデルを創るため、住民、地域団体、NPO、企業等と共同して持続可能な地域づくりを推進している。

本市では、温暖な気候や風況に恵まれた地域特性を活かし、再生可能エネルギー（太陽光発電施設、風力発電施設等）の導入によるエネルギー利用が進展している。

太陽光発電では、平成30年3月末時点において、淡路島内で39か所の大規模太陽光発電施設（約1メガワット以上）が立地し、総出力は148メガワットに上る。（経済産業省資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」）

特に風力発電では、平成30年3月末時点において、淡路島内で6か所（25基）の風力発電施設（約1メガワット以上）が立地し、総出力は55.1メガワットとなっている。この内、本市では、CEF南あわじウインドファーム株式会社が出力2.5メガワットの風力発電施設15基を設置するなど、3か所（17基）、総出力41メガワットが稼働しており、淡路島内の風力発電設備容量の74.4%、兵庫県内の74.1%を占めている。（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「日本における風力発電設備・導入実績」）

また、淡路島においては、太陽光発電、風力発電に加えて、島内に豊富に存在する竹資

源や木質ペレット等を燃料として発電されるバイオマスエネルギーを活用するなど、地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出を図っており、竹チップボイラーの試験導入も始まっていることから、今後も関連事業の設置が期待される。

こうした再生可能エネルギーに係るインフラ整備により、エネルギーの小売り全面自由化の促進とも相まって、再生可能エネルギーによる淡路島の電力自給率は、平成 24 年の 12%から平成 29 年の 31%に向上している。(あわじ環境未来島特区地域活性化総合特別区域評価書)

このような本市の再生可能エネルギーのポテンシャルを活用し、企業誘致等条例による優遇措置や、平成 31 年度から実施予定の地域電力の在り方に関する調査などにより、適地に発電施設や研究施設、発電システム開発業者等の誘致を図るとともに、新たな地域電力への支援や次世代エネルギー関連の環境・エネルギー関連産業をはじめとした環境循環型・環境配慮型の企業による地域経済牽引事業への支援を行うことにより、再生可能エネルギーを最大限に活用した環境・エネルギー分野の地域活性化を図る。

#### ④南あわじ市の窯業・土石製品製造業、金属製品製造業及び電気機械器具製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野

平成 29 年工業統計によれば、市内の製造業のうち、窯業・土石製品製造業が常用従業者数で 18.0%、付加価値額で 16.5%、金属製品製造業が常用従業者数で 17.2%、付加価値額で 19.1%、電気機械器具製造業が常用従業者数で 21.7%、付加価値額で 12.8%をそれぞれ占めており、本市の雇用、付加価値額創出を支えている。

RESAS によると、窯業・土石製品製造業における付加価値額の特化係数は 6.31、従業者数の特化係数は 8.74 となっている。特に粘土加工関連産業では、瓦の日本三大生産地であることから瓦関連産業が集積し淡路瓦を生産しており、淡路瓦の主要品である「いぶし瓦」の出荷枚数は全国第 2 位となっている。(平成 28 年経済センサス活動調査)

また、現在、本市や商工会、淡路瓦工業組合、神戸芸術工科大学、兵庫県立淡路景観園芸学校等が連携し、ガーデニング材や工芸品、食器等といった新製品の研究開発等が行われており、淡路瓦工業組合を通じてこれらの新製品を国内（東京、大阪等）及び海外（中国、台湾、フィリピン、韓国等）の展示会に積極的に出展し、国内外企業との情報交換や商談を行い、更なる販路開拓を進めている。

さらに、日本三大瓦である淡路瓦の多様化に向けて、本市及び淡路瓦工業組合は、既存企業と大学や研究機関、兵庫県立工業技術センター等との連携体制を構築し、既存企業の技術の高度化と新製品の研究開発を積極的に推進している。

金属製品製造業では、株式会社イズミフードマシナリが、食品・医療・化学業界などのサニタリー技術、殺菌・滅菌技術、乳化技術、抽出技術、システムエンジニアリング技術を基盤とした高性能の機器装置等を設計、製造、販売しているほか、株式会社ジェイアールシーがコンベヤ部品やロボットを活用した自動設備等の設計、製造、販売をしており、鉄工所等も数社点在し多様な金属製品が製造されている。

また、電気機械器具製造業では、三洋エナジー南淡株式会社（パナソニックグループ）や関連企業が集積しており、RESAS によると、付加価値額の特化係数は 6.95、従業者数の

特化係数は5.61となっている。

携帯電話、スマートフォン、タブレット端末や、ハイブリッド、電気自動車向けにリチウムイオン電池等の需要が世界規模で拡大しており、それに伴い、二次電池部品の需要の高まりによる製造増が見込まれる中、関連する企業の継続的な成長や新たな事業拡大が期待できる。今後、現在集積している電池部品製造業者の成長と技術の高度化を図ることにより、電池関連産業の集積と活性化を図っていく。

以上のことから、本市と兵庫県、商工会は経営革新支援策等を充実し、窯業・土石製品製造、金属製品製造及び電気機械器具製造等の分野における先述の企業や関連企業の事業拡大、付加価値向上の取組への支援、産業集積を促進し、地域の稼ぐ力を強化していく。

#### ⑤南あわじ市の医療・介護事業所等の集積を活用したヘルスケア・教育サービス分野

本市においては、人口減少と少子高齢化により高齢化率が33.4%（平成27年国勢調査）であり、将来推計人口においては平成37年には38.5%（平成30年国立社会保障・人口問題研究所、日本の地域別将来推計人口）となり、今後も高齢化が進むと予測されている。

このため、特に高齢化に伴う老後の生活を支える医療・福祉分野では日常的に必要な迫られた需要が増加傾向にあり、医療・福祉分野等のヘルスケア産業は、今後重要な産業になると言える。

ヘルスケア分野を支える病院、診療所等の地域医療機関の事業所は、市内に115事業所（平成29年10月日本医師会、地域医療情報システム）あり、特に介護サービス事業所は、平成30年3月末時点において、164事業所（兵庫県健康福祉部少子高齢局高齢政策課）が集積している。RESASによると、市内の医療・福祉分野の付加価値額は10,560百万円と全体の17.8%を占めており、兵庫県全体における付加価値額の割合（11.6%）よりも高く、付加価値額の特化係数は医療業で2.23、社会保険・社会福祉・介護事業で1.16となっている。

また、市内にある医療法人社団淡路平成会平成淡路看護専門学校では、豊かな人間性と高い倫理観をもち、地域社会のニーズに対応し、保健・医療・福祉に貢献する看護師を育成し、地域社会の発展に貢献する人材を育成しているほか、特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路では、地域資源（モノ・コト・人）を活かしたコミュニティビジネスやソーシャルビジネス（社会的企業）などの多様な仕事の場を創出し、新たな起業相談や運営相談を実施している。

本市における65歳以上の方の就業率は38.5%であり、国平均22.5%、兵庫県平均19.7%と比較して高い水準にあり（平成27年国勢調査就業状態等基本集計）、本市では、市内の人材を活かしたボランティア活動の拡大や新規分野での雇用創出など高齢者等の活躍の場を更に広げることを通じ、生きがいの持続、健康寿命の伸長を目指す「高齢者等元気活躍推進事業」に取り組むことで、介護予防に関する事業との相乗効果の発揮を目指している。

また、本市においては、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、「高齢者の持てる力を活かす支援」、「地域共生社会の実現に向けた取組の推進」を重点目標に掲げ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営み、介護、医

療、予防、生活支援、住まいを包括的に供給できるよう、2025年を目途に「地域包括ケアシステム」の構築を進めるとともに、「南あわじ市地域福祉計画」、「南あわじ市老人福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、福祉及び高齢者福祉の充実について支援している。

これらのことから、本市は、兵庫県と協力し、地域介護・福祉空間整備支援や介護ロボット導入支援、地域介護拠点整備事業、医療提供体制施設整備事業等を活用し、市内における医療・介護などの地域医療機関の事業拡大と産業集積に加え、医療・福祉分野に関連する食品、医療品関連、バイオベンチャー企業も含めて、新たな質の高いサービス産業の創出による事業拡大や産業集積を促進し、予防から診療・介護サービスそして関連機器産業を含めたヘルスケア産業の振興を図る。

また、少子高齢化や雇用のミスマッチング等に起因する人材不足、労働力不足による人材供給や高度人材の育成に関する取組が、医療・介護分野で進められており、兵庫県と神戸市では、社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会が監理団体として外国人実習生を受入れる「ひょうご外国人介護実習センター」を開設するための支援を行うほか、兵庫県としても平成31年4月から医療職を養成する兵庫県立総合衛生学院（神戸市内）に、介護福祉士の育成に特化した介護福祉学科を新設することになっている。

さらに、本市は兵庫県と協力し、看護職の養给力強化事業、福祉・介護人材マッチング機能強化事業、資格取得支援、実務者研修支援事業等を実施し、人材確保、育成を実施する。

このように、こうした地域人材を確保できる医療・介護事業所や企業等の集積を活用することによって、本市として兵庫県や淡路地域人材確保協議会と連携し、成長産業の人材育成を担う研修拠点の整備、介護人材等の労働力不足を補う人材育成拠点の整備、外国人人材の受入・供給サービス等を展開する事業者を支援することで教育サービス分野の振興を図る。

## 6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

### (1) 総論

地域の特性を活かして、各分野を支援していくためには、地域の事業者のニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。事業者のニーズを踏まえた各諸事業環境整備に当たっては、国の支援策も併せて活用し、積極的な対応で事業コストの低減や本地域にしかない強みを創出する。

### (2) 制度の整備に関する事項

#### ①南あわじ市企業等誘致条例

##### ・課税免除

該当部分の固定資産税を免除。（拡張の場合は土地を除く。新設の場合は土地を含み、他の課税免除に伴う措置を適用される企業等は除く。）

新設の場合で、施設を新築した場合 5年間

新設の場合で、既存の施設で開業した場合 3年間

拡張の場合で、施設を新築した場合 5年間

拡張の場合で、既存の施設で拡張した場合 3年間

・新規常用雇用者奨励金

南あわじ市在住者の新規雇用初年度に限り1人につき10万円。(操業開始後3年以内、1,000万円限度。)

※平成23年4月1日から平成32年3月31日までの間に企業指定を受けた場合は、以下のとおり。

新規常用雇用者奨励金は、南あわじ市在住者の新規雇用初年度に限り1人につき20万円に拡充。(操業開始後3年以内、2,000万円限度。)

また、事業開始後2年以内において、南あわじ市在住の新規常用雇用従業者が10人以上20人未満の場合は1,000万円、20人以上30人未満の場合は3,000万円、30人以上の場合は5,000万円を、人数に達した翌年度に特別奨励金として交付。

②南あわじ市企業団地企業等誘致条例

・土地取得奨励金

土地購入代金の2%相当額を契約締結の翌年度から3年間交付。

事業開始後2年以内において、南あわじ市在住の新規常用雇用従業者が10人以上50人未満の場合は人数に達した翌年度から1%を3年間交付、50人以上の場合は4%を翌年度から3年間交付。拡張の場合は1%を3年間交付。

・課税免除

該当部分の固定資産税を5年間課税免除。拡張は対象外。

・新規常用雇用者奨励金

南あわじ市在住者の新規雇用初年度に限り1人につき10万円。(操業開始後3年以内、1,000万円限度。)

※平成23年4月1日から平成32年3月31日までの間に企業指定を受けた場合は、以下のとおり。

新規常用雇用者奨励金は、南あわじ市在住者の新規雇用初年度に限り1人につき20万円に拡充。(操業開始後3年以内、2,000万円限度。)

また、事業開始後2年以内において、南あわじ市在住の新規常用雇用従業者が10人以上20人未満の場合は1,000万円、20人以上30人未満の場合は3,000万円、30人以上の場合は5,000万円を、人数に達した翌年度に特別奨励金として交付。拡張は対象外。

③地方創生関連施策

平成31年度以降、地方創生推進交付金を活用し、①南あわじ市の玉ねぎ、淡路島3年とらふぐ、和牛等の特産物を活用した農畜水産・地域商社分野、②南あわじ市の鳴門海峡の渦潮、淡路人形浄瑠璃等の観光資源を活かした観光・文化・まちづくり分野、③南あわじ市の風力等の再生可能エネルギーを活用した環境・エネルギー関連分野、④南あわじ市の窯業・土石製品製造業、金属製品製造業及び電気機械器具製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野、⑤南あわじ市の医療・介護事業所等の集積を活用したヘルスケア・教育サービス分野において、設備投資支援等による事業環境整備や販路開拓の強化等

の支援を実施する予定である。

④兵庫県産業立地条例の活用

兵庫県産業立地条例による法人事業税と不動産取得税の不均一課税、設備投資と雇用に係る補助金の支給等の優遇措置を積極的に周知し、誘致活動を展開する。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

①オープンデータの推進

進化する ICT を様々な分野で活用し、行政サービスの利便性向上と地域の活性化を図るため、行政や公的機関などが業務で蓄積した情報のオープンデータ化に関する取組を進める。

②非識別加工情報の提供

民間事業者に非識別加工情報を提供する仕組みを検討する。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

①相談窓口での対応

本市総務企画部ふるさと創生課内において、事業者の抱える課題解決のための相談に対応する。事業関係整備の提案を受けた場合は、国及び兵庫県等の関係機関にも相談した上で対応する。

また、兵庫県産業労働部内に事業者の抱える課題解決のための相談窓口を設置する。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

①企業誘致活動の推進

兵庫県及びひょうご・神戸投資サポートセンターと連携し、立地情報の収集と企業訪問等による本市 PR 活動に努める。

②兵庫県等の立地インセンティブの活用による企業立地の促進

本市企業等誘致条例等における支援策の他、兵庫県等が独自で実施している企業誘致インセンティブについて、様々な機会を捉えて PR するとともに、最大限に活用した誘致活動を展開する。

(6) 実施スケジュール

取組事項	平成 30 年度	平成 31 年度から 平成 34 年度	平成 35 年度 (最終年度)
<b>【制度の整備】</b>			
①企業等誘致条例	運用	運用	運用
②企業団地企業等 誘致条例	運用	運用	運用

③地方創生推進交付金の活用	検討	運用	運用
④兵庫県産業立地条例の活用	運用	運用	運用
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			
①オープンデータの推進		二次利用可能データの抽出（運用）、データ提供の整備～提供（運用）	データ提供（運用）
②非識別加工情報の提供	—	導入時期検討、データ提供の検討・整備	データ提供の検討・整備～運用
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談窓口での対応	随時	随時	随時
【その他】			
①企業誘致活動の推進	随時	随時	随時
②兵庫県等インセンティブ活用による立地促進活動	随時	随時	随時

## 7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

### (1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の推進に当たっては、公益財団法人ひょうご産業活性化センター、兵庫県立工業技術センター、兵庫県立ものづくり大学校姫路職業能力開発校など、地域に存在する支援機関が連携することにより、支援の効果を最大限発揮する必要がある。このため、本市及び兵庫県では、これらの支援機関の多数を含んだ連携支援計画の作成が行われることを目標として、関係支援機関の理解醸成に努める。

### (2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

#### ①公益財団法人ひょうご産業活性化センター

中小企業支援の総合的プラットフォームとしての役割を果たすため、中小企業の創業・連携の支援、経営強化の支援、事業推進の支援などを行う。

創業・連携の支援として、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」による販路開拓・資金調達支援や「ひょうご農商工連携ファンド事業」による中小企業者と農林漁業者との新商品開発支援、助成金・無利子貸付等による起業家支援に加え、「下請企業の取引振興の支援」のため受注機会の拡大に資する「取引商談会」の開催、「下請けかけこみ寺」等による苦情紛争処理を行う。



経営強化の支援として、中小企業診断士等による「総合窓口相談」等の経営相談や経営専門家の派遣に加え、「よろず支援拠点」のサテライト相談所や現地相談会により、中小企業の多様な経営課題の解決を支援する。

また、新たな受注獲得や技術革新等企業の成長及び経営の安定化に不可欠な中小企業の設備投資の促進を図るため、「設備貸与事業」を実施し、さらに、産業団地、工場適地等の情報提供による立地支援、及び海外販路開拓や生産拠点設立など中小企業の海外ビジネス展開支援を実施する。

#### ②兵庫県立工業技術センター

兵庫県立工業技術センターにおいては、中小企業のものづくり基盤技術の向上を図るため、技術相談や技術研究開発支援、技術者育成等に取り組んでいる。

当センターでは、こうした取組を積極的に進めるため、保有する機器の利用を企業に開放し、企業の技術者が機器を操作して分析、評価を行うことで問題解決や新製品の開発を支援する。

保有機器の開放以外にも、中小企業の技術開発ニーズに加え、兵庫県の基盤産業の基盤的技術ニーズに対応した企業、大学等との連携により、プロジェクト型の技術開発を支援する。

#### ③兵庫県立ものづくり大学校姫路職業能力開発校

兵庫県立ものづくり大学校姫路職業能力開発校においては、ものづくりの基盤技術分野を支える新たな人材を育成するための実績的なカリキュラム（資格取得・技能検定・技術向上のための訓練、現場人材のためのものづくり基盤理論・学科研修、企業等の中堅技術者間の交流講座等）を実施し、技術・技能の継承やものづくり現場を支える人材育成・供給などを支援する。

#### ④淡路地域人材確保協議会

淡路地域人材確保協議会（構成団体：兵庫県、洲本公共職業安定所、南あわじ市、洲本市、淡路市、淡路地域雇用開発協会、南あわじ市商工会、洲本商工会議所、五色町商工会、淡路市商工会）において、求人情報の発信、企業面談会、UJI ターン就業希望者に対するタイムリーな情報提供を実施することで、淡路地域における人材確保の面での支援を行う。

#### ⑤南あわじ市商工会

南あわじ市商工会では、既存産業の高度化や経営革新に向けたセミナーの開催、経営革新・経営改善・経営向上に意欲のある中小企業に対して経営専門家を派遣するなどの事業を行う。

特に、これから創業を予定している方や新しいビジネスチャンスを見つけたい方を対象に、「あわじもん創業塾」を開講し、創業塾終了後も専門家や商工会が記帳や税務、資金繰りから事業計画の策定まで経営全般について、個別にフォローアップをする。

また、金融個別相談や経営改善資金制度講習会を開催するなど、金融対策事業にも取り組むなど、市内中小企業にとって身近な相談窓口として支援する。

#### ⑥淡路瓦工業組合

淡路瓦工業組合では、瓦製造業に係る市場調査や新製品に関する技術研究に関する調査研究をはじめ、教育研修事業、国内外へのPR事業、市場開拓事業を実施する。

また、企業や研究機関との連携体制を構築し、事業者の技術の高度化を促進すると共に支援を行う。

#### ⑦市内金融機関（株式会社みなと銀行、株式会社徳島銀行、淡路信用金庫、淡陽信用組合、兵庫県信用組合）

市内金融機関は、本市及び南あわじ市商工会と連携し、創業支援事業計画に基づく、事業計画の作成支援や創業相談を行う。また、立地や投資に関する情報交換を市と行い、事業者への事業用地や支援施策情報等を提供することでスムーズな事業化を支援する。

#### ⑧学校法人順正学園吉備国際大学農学部

学校法人順正学園吉備国際大学農学部（農学科、醸造学科）は、教授、講師等の知財・ネットワークを最大限に活かし、他大学との協働も行いながら、産地課題の解決や6次産業化などに取り組んでおり、実践的に必要性の高い8つの研究会を立ち上げている。

（1）地域特産農作物栽培・育種研究会、（2）植物クリニック研究会、（3）機能性食品開発研究会、（4）農業・農村6次産業化研究会、（5）農作物・食品輸出拡大研究会、（6）森林資源保全研究会、（7）人口減少問題研究会、（8）地域ブランド食品創作研究会）

地域連携センター及び研究会を連携窓口として、産・官・学・民・金の連携の強化体制を整えるとともに、地域連携を促進し事業者への支援を実施する。

## 8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

### （1）環境の保全

新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないよう配慮し、環境関係法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、事業活動においては、環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。

特に、大規模な地域経済牽引事業を実施する場合には、事業活動等が地域住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会等を実施するなど、周辺住民の理解を求めていく。

なお、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区、自然公園法に規定する国立公園（瀬戸内海国立公園）、環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落に近接している区域等での事業実施にあたっては、自然環境部局と調整を図りつつ、必要に応じて専門家の指導及び助言を得ながら、それらの地域の環境保全が図られるよう多様な自然環境に十分配慮して実施する。

兵庫県においては、県下の花と緑に関する取組の方向性を示す計画として平成28年6月に改定された「ひょうご花緑創造プラン」（目標年度：平成37年度）に基づき、花緑の『育み』、『恵み』による『ゆたかな暮らし』の実現を理念として、県民の参画と協働

による花と緑のまちづくりを推進しているほか、緑豊かな地域環境の形成に関する条例により、自然と調和した地域環境の形成を図るため、森林及び緑地の保全と緑化の推進を視点の一つとして、開発行為等の誘導を図っている。

また、廃棄物の軽減・リサイクルの積極的な推進や再生可能エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

## (2) 安全な住民生活の保全

### 1) 安全な市民生活の確保

兵庫県では、県民一人ひとりが、自らの安全の確保に対する意識を高めることはもとより、県民、地縁団体等、事業者がともに連携し地域の絆を一層強め、地域ぐるみで犯罪を防止するための活動その他安全で快適な暮らしを実現するため、平成 18 年 4 月に「地域安全まちづくり条例」を施行したところである。この条例の趣旨を踏まえ、企業立地を通じた地域の産業集積によって、犯罪及び事故を増加させ、又は地域の安全と平穏を害することのないようにするため、住民の理解を得ながら次の取組を推進する。

#### ①防犯に配慮した環境の整備

道路、公園等の公共空間における犯罪を防止するため、防犯灯、防犯カメラ、街路灯等を設置する。

道路、公園、事業所等における植栽やフェンス等の適切な配置により見通しを確保する。

#### ②事業所における防犯設備等の整備

事業所内外に防犯カメラや防犯ベル等の緊急通報装置を設置するほか、防犯マニュアルの策定、防犯設備の点検整備を実施する。

#### ③防犯責任者の設置

事業所ごとに防犯責任者を設置し、防犯マニュアルの整備、定期的な防犯訓練を実施する等防犯体制を整備する。

#### ④警察への通報体制の整備

犯罪や交通事故等が発生した場合の通報体制を整備する。

#### ⑤地域住民等と連携した防犯ボランティア活動の実施

青色回転灯を整備した自主防犯活動自動車（いわゆる「青色防犯パトロールカー」）による防犯活動等、地域住民や関係機関と連携した防犯ボランティア活動等へ参加・協力する。

#### ⑥不法就労の防止

事業者が外国人を雇用しようとする際には、旅券等により、当該外国人の就労資格の有無を確認するなど、事業者や関係自治体において必要な措置をとる。

また、地域経済牽引事業にかかる施設整備の検討にあたっては、所轄の警察署と協議を行い、街灯の設置などの防犯対策を図るとともに、歩行者の安全な通行のための歩道設置、信号機設置、駐車禁止対策等の安全対策を図る。

なお、地域経済牽引事業にかかる施設整備にあたっては、歩行者の安全確保のための出入り口の制限、路上駐車対策としての敷地内駐車設備の設置等、それらの履行を通じて住民生活の安全確保を図る。

今後とも、上記の事業を実施していくとともに、兵庫県警察本部、所管の警察署と連携を図りながら、安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図っていく。

## 2) 地域犯罪抑止力の向上

本市では、地域の犯罪抑止力を高めていくため、子供の登下校時を見守るために各学校に配置されているスクールガードや住民主体の地域での防犯活動組織と警察署・学校関係機関等と連携を深め、犯罪の防止と発生時の被害の軽減や早期解決に向けて広報誌やケーブルテレビ等の媒体を活用した広報・啓発活動の推進や自治会単位での住民のつながりを基盤にした防犯活動の推進を図っていく。

## (3) その他

### 1) PDCA 体制の整備等

本市は、地域経済牽引事業評価検討会（仮称）を年 1 回程度開催し、基本計画と承認地域経済牽引事業計画に関するレビューを実施し、効果の検証と事業の見直しについてホームページ等で公表する。

## 9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

### (1) 総論

なし

### (2) 土地の農業上の利用との調整に関し必要な事項

なし

### (3) 市街化調整区域における土地利用の調整に関し必要な事項

なし

## 10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成 35 年度末日までとする。